



株主の皆様へ

第97期 報告書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

 山陽特殊製鋼株式会社



信頼の経営

「社会からの信頼」

「高品質の特殊鋼づくり」と
「社会との融和」を通じて、
豊かで文化的な社会の実現に
貢献し、社会からの信頼の
獲得をめざします。

「お客様からの信頼」

私たちは、
「鋭敏な感覚でニーズをとらえ、
迅速・的確に行動する」ことを
行動指針に、お客様からの
信頼の獲得をめざします。

「人と人との信頼」

私たちは、従業員一人ひとりが
“創造する喜び”を肌で感じ、
働きがいを実感できる企業風土で
あり続けることにより、
人と人との信頼を
築いていきます。

目次

経営理念	1
目次	2
株主の皆様へ	3
営業の概況	3
今後の見通し	4
業績の推移	5
売上高、経常利益、 純利益、総資産・純資産	
事業セグメントの状況	6
連結財務諸表	7
連結貸借対照表	7
連結損益計算書	8
連結株主資本等変動計算書	
連結キャッシュ・フロー計算書	
個別財務諸表	9
貸借対照表	9
損益計算書	10
株主資本等変動計算書	
トピックス	11
株式状況・会社概要・役員	13
重要な子会社等・株主メモ	14

株主の皆様へ



代表取締役社長
藤原 信義

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第97期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の営業の概況等をご報告申し上げます。

1. 営業の概況

当期のわが国経済につきましては、期の前半は概ね順調に推移いたしましたが、期の後半に至

り、米国の金融問題に端を発する世界同時不況を背景として、輸出の減少、生産減による企業収益の悪化、設備投資の急減などが生じ、景気の局面は急激に悪化いたしました。

特殊鋼業界におきましては、主要需要業界である自動車、産業機械、建設機械業界などの生産が、期の前半こそ新興国、資源国向けを中心とした旺盛な需要により堅調に推移いたしました。秋口以降の急激な景気の後退に伴う需要の減少や、それに加えての在庫調整の影響により急減したことから、年度を通しての特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は、前期を下回る水準となりました。

このような中、当社グループの売上高につきましては、販売価格の改善があったものの、需要の落ち込みにより販売数量が減少したことから、1,627億34百万円(前期比56億87百万円減)となりました。

利益面におきましては、販売価格の改善やコストダウンの実施に注力したものの、販売数量の減少や当期から適用となった「棚卸資産の評価に

関する会計基準」による棚卸資産評価損の計上などにより、経常利益は47億99百万円(前期比81億81百万円減)となりました。当期純損益につきましては、株式相場下落に伴う投資有価証券評価損の計上や固定資産除売却損の計上などにより10億22百万円の赤字(前期は72億32百万円の黒字)となりました。

2. 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、企業収益の悪化や設備投資の減少などにより、当面、悪い状態が続くとみられますが、各分野における在庫調整の進展に加え各国の景気刺激策発動の効果が現われるにつれ、景気は底をうち、若干は回復に向かうと想定されます。

特殊鋼業界におきましては、自動車業界をはじめとする主要需要業界における在庫調整は、期の前半にほぼ完了し、期の後半は、実需見合いまで生産が回復するものの、実需の水準は低位に留まると想定されます。以上のように、次期の特殊鋼需要は当期を下回る見込みであることから、

当社グループを取り巻く経営環境は、厳しい状況が続くと考えられます。

このような中、当社グループは、需要家ニーズへの的確な対応や、非価格競争力の強化に向けた取り組みにより一層注力することで、こうした状況においても堅調な分野の需要を確実に捕捉するとともに、コストダウンの更なる徹底等の内部努力や、鉄スクラップサーチャージ制の拡充など、高品質の特殊鋼を適切に供給できる事業体制の構築を推進することで、企業価値の増大を図っていく所存です。

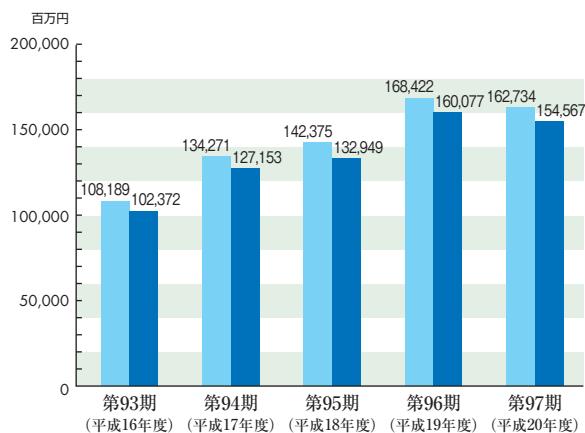
以上のことを総合的に勘案し、次期の業績につきましては、売上高は1,000億円、経常利益は5億円、当期純利益は3億円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

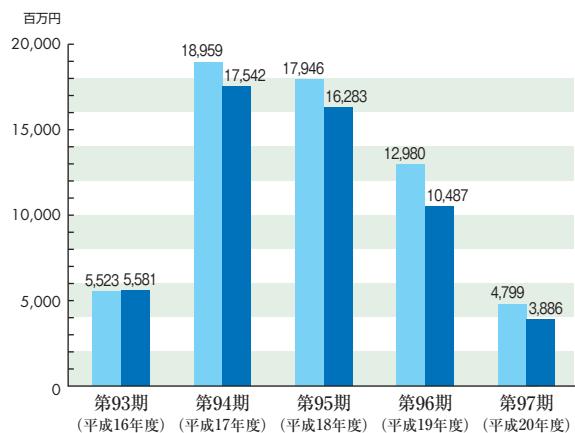
平成21年6月

業績の推移

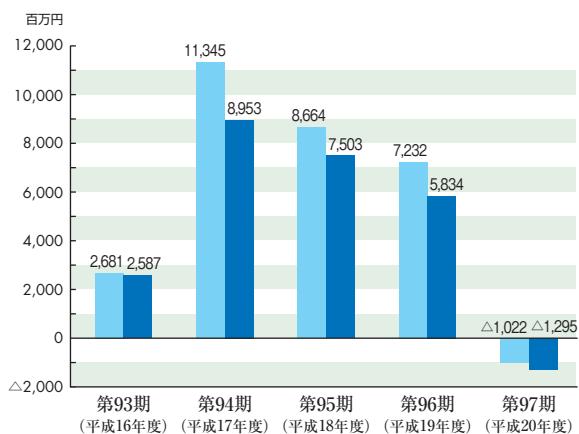
売上高



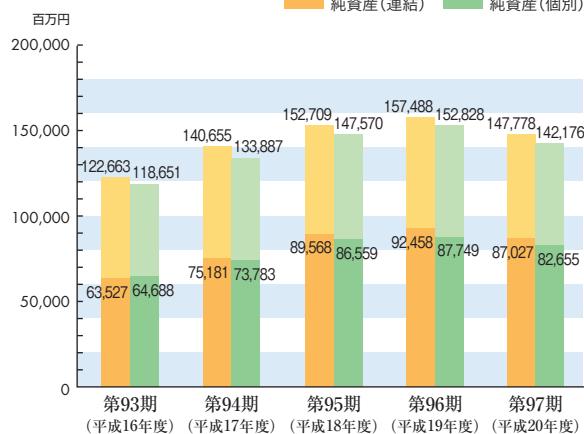
経常利益



純利益



総資産・純資産

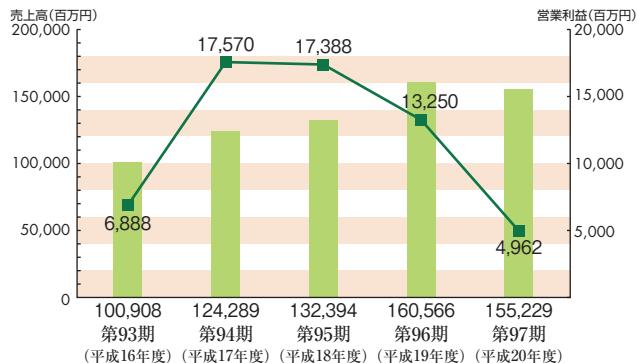


■セグメント別売上高

売上高 営業利益

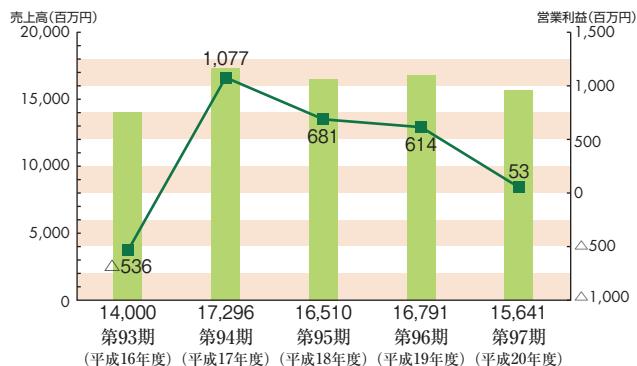
各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

鋼材事業



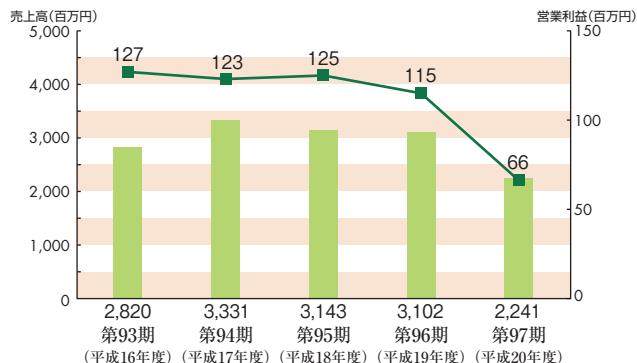
販売価格の改善があったものの、秋口以降の需要の急激な落ち込みによる販売数量の減少により、売上高は1,552億29百万円(前期比53億36百万円減)となりました。営業利益につきましては、販売価格の改善やコストダウンの実施に注力したものの、販売数量の減少、棚卸資産評価損の計上などにより49億62百万円(前期比82億87百万円減)となりました。

素形材事業



販売数量は、期の前半におきましては、軸受業界における生産が高い水準で推移したことにより堅調に推移いたしましたものの、秋口以降の需要の急激な落ち込みにより、通期では減少いたしました。これにより売上高は156億41百万円(前期比11億50百万円減)となりました。営業利益につきましては、販売数量の減少、棚卸資産評価損の計上などにより53百万円(前期比5億61百万円減)となりました。

その他事業



子会社を通じて、情報処理サービスなどを行っており、売上高は22億41百万円(前期比8億61百万円減)、営業利益は66百万円(前期比49百万円減)となりました。

連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	80,977
現金及び預金	22,474
受取手形及び売掛金	14,439
商品及び製品	7,309
仕掛品	18,129
原材料及び貯蔵品	13,926
繰延税金資産	2,818
未収還付法人税等	906
その他	1,064
貸倒引当金	△91
固定資産	66,801
有形固定資産	54,703
建物及び構築物	13,795
機械装置及び運搬具	30,928
土地	7,220
建設仮勘定	1,592
その他	1,166
無形固定資産	997
投資その他の資産	11,100
投資有価証券	6,915
長期貸付金	353
繰延税金資産	368
前払年金費用	2,433
その他	1,378
貸倒引当金	△348
資産合計	147,778

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	44,588
支払手形及び買掛金	5,025
短期借入金	28,496
未払法人税等	154
未払金	4,328
未払費用	3,783
賞与引当金	1,736
その他	1,062
固定負債	16,162
長期借入金	14,079
繰延税金負債	391
退職給付引当金	865
役員退職慰労引当金	96
環境対策引当金	376
その他	353
負債合計	[60,751]

(純資産の部)	
株主資本	86,918
資本金	20,182
資本剰余金	22,592
利益剰余金	45,869
自己株式	△1,726
評価・換算差額等	△306
その他有価証券評価差額金	181
為替換算調整勘定	△488
少数株主持分	416
純資産合計	[87,027]

負債純資産合計	147,778
---------	---------

(平成21年3月31日現在)

■連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		162,734
売上原価		146,801
売上総利益		15,933
販売費及び一般管理費		10,785
営業利益		5,148
営業外収益		821
受取利息及び配当金	282	
その他	538	
営業外費用		1,170
支払利息	575	
その他	594	
経常利益		4,799
特別利益		156
投資有価証券売却益	42	
事業譲渡益	82	
ゴルフ会員権売却益	0	
貸倒引当金戻入額	30	
特別損失		4,895
固定資産除売却損	1,187	
固定資産評価損	80	
減損損失	107	
投資有価証券評価損	3,021	
事業譲渡損	448	
ゴルフ会員権評価損	49	
税金等調整前当期純利益		59
法人税、住民税及び事業税		1,684
法人税等調整額		△636
少数株主利益		34
当期純損失		1,022

(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

■連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	少 株 持 数 主 分	純 資 産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計			
平成20年3月31日残高	20,182	22,593	48,523	△720	90,579	1,388	490	92,458
在外子会社の会計処理 の変更に伴う増減	—	—	△7	—	△7	—	△1	△8
連結会計年度中の 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当	—	—	△1,624	—	△1,624	—	—	△1,624
当 期 純 利 益	—	—	△1,022	—	△1,022	—	—	△1,022
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△1,030	△1,030	—	—	△1,030
自 己 株 式 の 処 分	—	△0	—	23	23	—	—	23
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変 動 額 (純 額)	—	—	—	—	—	△1,695	△73	△1,768
連結会計年度中の 変 動 額 合 計	—	△0	△2,646	△1,006	△3,654	△1,695	△73	△5,422
平成21年3月31日残高	20,182	22,592	45,869	△1,726	86,918	△306	416	87,027

(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	△291
現金及び現金同等物の増加額	17,523
現金及び現金同等物の期首残高	4,945
現金及び現金同等物の期末残高	22,468

(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

個別財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	75,971
現金及び預金	21,503
受取手形	1,955
売掛金	12,719
製品	4,953
仕掛品	17,651
原材料及び貯蔵品	11,743
前払費用	8
繰延税金資産	2,486
短期貸付金	1,553
未収入金	854
未収還付法人税等	470
その他	82
貸倒引当金	△10
固定資産	66,204
有形固定資産	50,332
建物	10,254
構築物	2,402
機械及び装置	28,048
車両運搬具	183
工具、器具及び備品	1,073
土地	6,812
建設仮勘定	1,556
無形固定資産	688
ソフトウェア	590
その他	98
投資その他の資産	15,183
投資有価証券	4,830
関係会社株式	3,350
関係会社出資金	1,472
長期貸付金	2,303
長期前払費用	566
前払年金費用	2,433
その他	728
貸倒引当金	△501
資産合計	142,176

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	44,105
支払手形	48
買掛金	3,995
短期借入金	27,000
未払金	4,617
未払費用	3,498
未払法人税等	73
未払消費税等	763
預り金	2,627
設備関係支払手形	79
賞与引当金	1,401
固定負債	15,415
長期借入金	14,000
長期未払金	340
繰延税金負債	225
退職給付引当金	473
環境対策引当金	376
負債合計	[59,520]

(純資産の部)	
株主資本	82,476
資本金	20,182
資本剰余金	22,592
資本準備金	(17,593)
その他資本剰余金	(4,999)
利益剰余金	41,427
利益準備金	(2,698)
その他利益剰余金	(38,728)
特別償却準備金	33
固定資産圧縮積立金	1,814
別途積立金	24,600
繰越利益剰余金	12,280
自己株式	△1,726
評価・換算差額等	179
その他有価証券評価差額金	179
純資産合計	[82,655]
負債純資産合計	142,176

(平成21年3月31日現在)

■損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		154,567
売上原価		140,704
売上総利益		13,863
販売費及び一般管理費		10,029
営業利益		3,833
営業外収益		994
受取利息及び配当金	354	
その他	639	
営業外費用		941
支払利息	546	
その他	395	
経常利益		3,886
特別利益		44
投資有価証券売却益	43	
ゴルフ会員権売却益	0	
特別損失		4,314
固定資産除売却損	1,191	
投資有価証券評価損	2,294	
関係会社株式評価損	726	
ゴルフ会員権評価損	49	
貸倒引当金繰入額	51	
税引前当期純損失		383
法人税、住民税及び事業税		1,583
法人税等調整額		△670
当期純損失		1,295

(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

■株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成20年3月31日残高	20,182	22,593	44,347	△720	86,403	1,346	87,749
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△1,624	—	△1,624	—	△1,624
当期純利益	—	—	△1,295	—	△1,295	—	△1,295
自己株式の取得	—	—	—	△1,030	△1,030	—	△1,030
自己株式の処分	—	△0	—	23	23	—	23
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△1,166	△1,166
事業年度中の変動額合計	—	△0	△2,919	△1,006	△3,927	△1,166	△5,093
平成21年3月31日残高	20,182	22,592	41,427	△1,726	82,476	179	82,655

(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当社取締役が(社)日本鉄鋼協会から技術功績賞・技術貢献賞を受賞

平成21年3月に行われた(社)日本鉄鋼協会の表彰式において、当社専務取締役の岸本耕司氏が技術功績賞(渡辺三郎賞)を、取締役の中村秀樹氏が技術貢献賞(渡辺義介記念賞)を受賞しました。

このたび岸本氏が受賞した技術功績賞は、特殊鋼に関する学術上、技術上の進歩発達に顕著な貢献をした会員に対して与えられる特殊鋼業界において最も権威のある賞です。岸本氏は、「超高清浄度鋼」をはじめとする様々な新鋼種の開発・実用化に取り組むとともに、研究・開発と技術・技能伝承活動の推進を通じて特殊鋼製品の信頼性向上に取り組み、わが国における特殊鋼需要業界の国際競争力向上に貢献した功績が称えられました。

また、中村氏が受賞した技術貢献賞は、わが国鉄鋼業の進歩発達に多大な功績のあった会員に対して与えられる賞です。中村氏は、強度と靱性を高い次元で兼ね備えた冷間工具鋼の開発を通じて、工具寿命の飛躍的な向上を実現したほか、特殊鋼製品の品質・生産性の向上に貢献する多くの功績をあげたことが評価されました。

両氏の受賞は、当社がこれまで長年にわたって培ってきた特殊鋼製造技術の高さと、それによって実現する当社製品の高い信頼性を象徴するものです。当社はこれからも、技術力の強化に向けた不断の努力を通じて「高信頼性鋼の山陽」のブランドを更に高め、「世界に存在感を示す特殊鋼メーカー」を目指します。



技術功績賞を受賞した岸本氏

FC EXPO 2009に出展

当社は、平成21年2月に開催された、FC EXPO 2009（第5回国際水素・燃料電池展）において“金属粉末技術を活用した高出力燃料電池セパレータ技術”を出展しました。

FC EXPOは、燃料電池業界では世界最大規模の国際商談展示会で、今回は世界15カ国から約500社が燃料電池の研究・開発・製造に関する最先端技術をPRしました。

当社が出展した技術は、環境にやさしいクリーンエネルギー源として期待されている燃料電池の主要部品であるセパレータに、当社で製造する球状金属粉末を用いた画期的な構造を採用することによって、燃料電池の実用化に向けて課題となっている発電出力の大幅な向上を実現したものです。

当社のブースには、3日間の開催期間中に、国内外の燃料電池メーカー、自動車メーカー、環境・エネルギー関連企業などから約500名が訪れるなど、当社が開発したセパレータ技術に多くの注目が集まりました。今後は、更なる発電特性の向上を図り、商品化を目指します。



当社ブースの様子

株式状況

(平成21年3月31日現在)

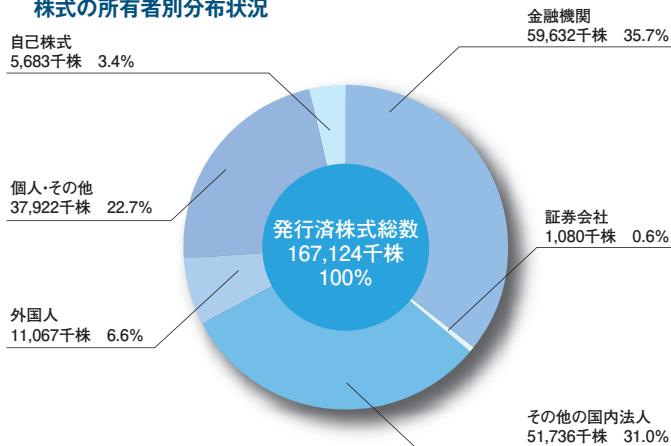
発行可能株式総数	474,392,000株
発行済株式総数	167,124,036株
株主数	23,703名

大株主

株主名	持株数	議決権比率
新日本製鐵株式会社	24,256千株	15.17%
日本ラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	10,130	6.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,135	5.71
山陽特殊製鋼共栄会	7,764	4.86
日本精工株式会社	7,470	4.67
日本ラスティサービス信託銀行株式会社(信託口4G)	6,240	3.90
株式会社みずほコーポレート銀行	5,942	3.72
株式会社三井住友銀行	5,696	3.56
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,108	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,849	1.78

(注)当社は、自己株式5,683千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

株式の所有者別分布状況



会社概要

(平成21年3月31日現在)

社名	山陽特殊製鋼株式会社
英文社名	Sanyo Special Steel Co., Ltd.
設立	昭和10年1月
資本金	20,182百万円
営業品目	特殊鋼鋼材・鋼管、素形材、その他
本社・工場	姫路市飾磨区中島3007番地(〒672-8677) ☎(079)235-6003 (総務部)
支社・支店・営業所	東京支社、大阪支店、名古屋支店、広島支店、 九州営業所
従業員数	1,492名(就業人員)
ホームページアドレス	http://www.sanyo-steel.co.jp/

役員

(平成21年6月26日現在)

代表取締役社長	藤原信義	常務取締役	磯本辰郎
専務取締役	岸本耕司	取締役	水田克巳
専務取締役	桐山哲夫	取締役	富永真市
専務取締役	児玉和哉	取締役	西濱涉
常務取締役	藪木清	取締役	柳谷彰彦
常務取締役	塚本裕	常勤監査役	重森哲二
常務取締役	田中延幸	常勤監査役	堤晴兒
常務取締役	木村弘明	常勤監査役	佐々木英之
常務取締役	中村秀樹	監査役	吉井毅

重要な子会社等

(平成21年3月31日現在)

鋼材事業

連結子会社

- ・陽鋼物産株式会社
(特殊鋼製品、製鋼原料、諸資材などの売買)
- ・サントク精研株式会社
(特殊鋼製品の加工・販売)
- ・山特工業株式会社
(特殊鋼の加工、機械設備のメンテナンス)
- ・SKJ Metal Industries Co., Ltd.
(特殊鋼製品の加工・販売)
- ・P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA
(特殊鋼製品の加工・販売)

素形材事業

連結子会社

- ・サントクテック株式会社
(特殊鋼製品の加工)
- ・SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.
(特殊鋼製品などの輸入・販売)
- ・寧波山陽特殊鋼製品有限公司
(特殊鋼製品の加工・販売)

持分法適用関連会社

- ・Advanced Green Components, LLC
(特殊鋼製品の加工)

その他事業

連結子会社

- ・サントクコンピュータサービス株式会社
(情報システム構築・運用・コンサルティング)

株主メモ

(平成21年3月31日現在)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
同基準日	3月31日
配当の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告方法	電子公告 【アドレス】 http://www.sanyo-steel.co.jp/ 事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社
事務取扱場所	〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
お問合せ先	【フリーダイヤル】0120-78-2031
上場証券取引所	東京、大阪(証券コード 5481) (大阪証券取引所については、平成21年5月15日に上場廃止を申請し、6月30日をもって上場廃止となる予定です。)

単元未満株式の買増・買取請求制度のご案内

当社には、1,000株未満の株式(単元未満株式)の買増・買取請求制度がございます。詳細は、上記お問合せ先までお尋ねください。

配当金のお受け取りは、便利で確実な銀行振込をおすすめします



山陽特殊製鋼株式会社

SANYO SPECIAL STEEL CO., LTD.